

兵庫県成年後見制度利用促進・権利擁護支援に関する協議会〔議事録〕

日時：令和7年3月25日（火）15:15～16:45

場所：兵庫県私学会館3階 第1・2会議室

1 協議会の公開

委員の総意として下記の点を確認

- ・ 本協議会については、個人に関する情報を取り扱うため非公開とする。
- ・ 協議会の資料及び議事概要については、個人に関する情報や発言者（委員名）の名前をマスキングした上で、兵庫県ホームページにおいて公開する。

2 報告

事務局より以下について、資料に基づき報告

- （1） 法人後見実施団体アンケート調査結果
- （2） 令和6年度成年後見制度利用促進に係る近畿府県情報交流会（R7.2.20）開催結果

3 議題

事務局及び委員より以下について、資料に基づき説明

- （1） 成年後見制度及び権利擁護支援に関する担い手の養成方針について
- （2） 令和7年度の県実施事業について

4 報告、議題にかかる意見交換

（1） 報告について

A	委 員	資料に書かれていないところで紹介できる意見等があればお願いしたい。
事 務 局		特に言われていたのは財政的な基盤が弱いので、財政的な支援が欲しいということと、人材面で苦勞されているということだった。
B	委 員	法人後見の課題としては、意思決定に時間がかかる点は従前から言われている。資金面も大きな課題。人材確保の問題もある。
C	委 員	全く後見をしていない法人と50件以上している団体がある。この偏差の背景に何があるのか。
事 務 局		少ないところは立ち上げたばかりのところ。多いところは、阪神間の法人である。
A	委 員	特定の社会福祉士が中心となっている一般社団法人に弁護士が理事として入っている団体があり、裁判所から「誰も受けてくれないのですが」と相談され受けている。
D	氏	一般社団法人を令和3年1月に立ち上げた。私は司法書士だが、個人で受ける事件は精神的にもきつく、親族対応で困るなど一人で受けるのは難しいので、弁護士、司法書士、社会福祉士で意見が一致し、そういった法人があれば家庭裁判所から推薦依頼があった時に返却をせずに受けられる、法人の強みだということで立ち上げた。最初の1年間は親族後見と同じ扱いになるが、1年後からは専門職法人として家庭裁判所に認めてもらい、専門職法人として事件を受任している。自受けが多いが、家庭裁判所から推薦依頼を受けて受任したものもある。

		一般社団法人の理事会を毎月1回開催しており、今日の午前中も理事会だったが、法人で遂行中が122件。
C	委員	都市部であればある程度できるが、地方において法人後見がどれだけできるのか。都市部だからその形態ができるのか、もう少し地方でもできる余地はあるのか。
D	氏	主担当・副担当という2名体制とし、どちらかに理事が入って情報共有を行っている。それぞれの個人事務所が活動拠点となる。受けられる件数は活動できる広さに影響を受けるため、拠点から離れたところを受けるのは難しい。
C	委員	地方に同じような団体・やり方が広がっていくにあたっての課題は。
D	氏	法人に入る売り上げは後見報酬のみ。実働部隊以外に事務局の人件費もかかり、財政的にかつかつの状態。法人立上時は、理事が法人に貸し付ける形とした。ようやく黒字に転換したのは昨年夏。立ち上げ時にお金がかかる。法人設立時に市町から助成があれば、立ち上げてもいいかなというところが出てくるのではないかな。
A	委員	社会福祉士、弁護士が持っていた案件を法人に移している側面があり、受任できる件数は若干増えるが、結局属人的。マネジメントしないと増えない。プレーヤーをどれだけ増やせるのかとマネジメントできる人を作れるのか。そこまでできる方は極めて少数。田舎は移動に時間がかかるので、経済的に展開できないのでは。そういう意味で、社協をお願いしてするしかないのではないかな。
E	委員	<p>持続可能な権利擁護モデル事業として、京都府社協が法人後見の実施主体となり、2市社協に業務委託をしたが、あまり広がっていない模様。</p> <p>社協そのものが元々補助事業や委託事業を中心に運営しており、介護保険事業の赤字などもあるなか、法人後見を持ち出しでやる余力がないのではないだろうか。</p> <p>もう一つ、京都府社協では、社会福祉施設を経営している社会福祉法人による法人後見を検討している。府社協・府・家裁の協議の場があるので、利益相反の問題をいかにクリアするかなど、展開についても検討されているようだ。</p> <p>県内では、ある法人から法人後見をしたいと相談があり、市と地元の家裁とで調整し、法人後見をするという方向で進んでいる。別の自治体でも社会福祉法人がやりたいという動きが出てきている。今回のアンケート調査には社協が入っていないが、社協で法人後見しているところはある一方で、規模的に厳しいところは施設経営法人に、というところもあると思う。社会福祉法人のネットワークもあるので、専門職後見の皆さんとどう連携や、どういった方が支援員として活動されるのかなど、状況は知っておきたいところである。</p>
C	委員	法人後見は促進していく方向で県も何らかしていかなければならないのか。
事務局		国の計画上也そうなっている。
C	委員	県社協を通じて、社会福祉法人がどういう意向を持っているのか。場合によっては県社協や施設協会を通じて何らかの研修を実施するなどの取り組みが次年度以降必要になってくるし、そのためのエビデンスとして、E委員を通じて次年度前期にインタビューをした資料がでてくるとうれしい。ご検討いただければ。
A	委員	a市で元気な社会福祉法人が手をあげてやりたいと言っていた。社福も非営利だがお金のことも考えないといけない。後見したうえで自らの事業に結びつけることができるとうれしい、そうしないとあまりやる意味がない。課題としては、社福法人の利益相反をどうかわしていくか。
C	委員	次年度の会議までに、法人後見の担い手をどう増やしていくのか。そのために社会福祉法人がどうかかわってくれるのか。県と県社協で役割分担しながら、実態としてどうなのか、ニーズがどうなのか。ある市でそういう話があった、具体例がど

		ということがあるのか。実態調査して次の会議に出してもらえれば。
A	委員	担い手という意味で、数は大事だが、困難ケースを受ける力がある人達をどれだけ増やせるか。中長期的には難しいケースを受けられるのが担い手のキーとなる。
C	委員	県で法人後見実施団体の情報交換会、研修会をしているのか。
事務局		県で直接はしていない。
C	委員	次年度、実施したほうがいいかもしれない。少なくとも情報交換会をしながら、どういうニーズがあるのか、どういうケースをどう受けているのか。0～9件のところと50件以上実施しているところ、どっちがいい悪いではなく、お互いの情報を共有しながら、法人後見をよりよく進めていく、担い手を増やしながら担い手のレベルを上げていくための情報交換会、場合によってはそれにもとづいた研修会を実施していく。おそらくそれは困難事例の研修会となる。困難事例にどう対応していくのか、法人後見をしている法人向けに研修していく。層の厚みを増やしていくのに大事。県と県社協で検討してほしい。
F	委員	法人を立ち上げると運営していかなければならない。運営方法、経営ノウハウも必要。社協がしている法人なら自治体からのお金がもとになっているところもある。補助金がどれだけでるのかも情報交換できれば。
C	委員	どこがどれだけお金を出すのか、どういう風にするのかは、その地域の文化によって違ってきたりする。社協に直接お金を付けたほうがいいのか、社会福祉法人等に補助金を出したほうが出しやすいのか。情報交換しながら実態を明らかにし、これからやる気のある市町・法人をどう応援するのかを把握するためにも、まずは情報収集・情報交換会を次年度ぜひやっていただければ。
E	委員	社協が法人後見をする場合も基本は補助が出ていないので、条件は同じ。アンケート意見の中の「民間の自助努力ばかりに頼るのではなく、しかるべきところがきちんと制度設計すべき」に集約されている。情報交換会では、自治体も苦しい中でどういう仕組みでできるのか、ご意見伺いたい。 「内部研修あり」としているところが意外と多いという印象を持った。中核機関を受託し市民後見人を養成している法人が、内部研修をしているのであれば分かるが、6割もされている。「なし」と回答されているところは規模が小さいところだと思う。講師や、スーパーバイズをどうしているのか、今後のテーマとして出てくるのかなと思う。
C	委員	そのあたりも情報交換会でぜひやれるように協力よろしく。

(2) 議題について

(ア) 成年後見制度及び権利擁護支援に関する担い手の養成方針について

C	委員	事務局原案どおりでよいか。
		(異議なし)

(イ) 令和7年度の県実施事業について

G	オブザーバー	4回の研修の中で権利擁護サポーターがどのような活動するのか分からないという声が最初のほうはあった。実際に2年前に実施した研修に出られた方がサポーターとして活動されている状況などをお伝えし、最終的にはイメージが持てたという声が聞けた。研修を通じて理解を深めていく重要性を感じた。権利擁護という分野は固定的にこれといったものを描きにくい。今後研修を行う上でも意識して実施していく必要があると感じた。
---	--------	---

C	委 員	認知症サポーター養成講座等、類似の研修と組み合わせることも今後可能ではないかという話があったが、どう思われるか。
G	オブザーバー	可能性としてはあるかと思うが、そういうことができるのかなというイメージの状態。具体的にどのように統合していくのかは十分な検討が必要。
C	委 員	障害で行っている意思決定支援研修等権利擁護に関する研修とこの研修と重なる部分はあるのか。
H	委 員	聞いている限りではちょっと違うかなと思う。知的障害の施設協会などで検討いただいているのが本人支援をどこまで徹底できるのか。その形と権利擁護がどこまでリンクできるのかは今の時点ではよく分からない。
C	委 員	養成カリキュラムの2日目のあたりは一部本人支援の内容を重ねられるのであればそこをオンデマンドで見てもらえるのであれば、お互い楽になるのではないかな。県のリソースを活用できるものを活用しながら、そうでないところを独自で組み立てるというほうがいいのではないかなと思った。次年度検討よろしく。
A	委 員	見えづらい。受講対象者を募集する際に、受講する側もこういうことをするのかなと思って申し込んだが、思っていたのと違った、ということであれば、市町としても養成をいくらしても食い違ってもやれませんかになってしまう。そこで提案。市町ではこんなことをしようと思っているから、権利擁護サポーター養成カリキュラムに応募したい、というような具体例を描いてもらってからの方が望ましいのではないかな。市民後見人養成研修をあれだけやって、なかなか実が上がっていない。二の舞とならないために、ぜひそこをがっちりスタートとのころから結び付けた形でしてもらえたら。 三士会でやるとしたらどこになるのか。
E	委 員	モデルプログラムは市民後見人の手前の、市民の権利擁護への活動への参加を想定したもの。三士会の先生方にご登場いただくのはもう少し専門的なテーマになってからと認識している。権利擁護サポーターになった方が法人後見の支援員として活動したいとか、日常生活自立支援事業で活動してみようかな、となりさらに研修がいる、というときには是非お力添えいただければ。
A	委 員	資料5イメージ図で専門職、という記載があったので。特に現時点で役割はないという理解で良いか。
E	委 員	それぞれの市町で研修プログラムを膨らませる中で、ご地元の先生方のお力を借りたいということになる可能性はある。すべて県・県社協で作るより、これをきっかけにご地元の専門職とネットワーク・つながりができた方がよいと思っている。 権利擁護サポーターそのものは幅広く、市民後見人を含めて権利擁護サポーターです、というご提案をしている。b市では、市民後見人の養成も含めて権利擁護支援者の養成をされている。そこでいくと、三士会の皆様にもご協力いただくプログラム展開となる。
C	委 員	c市でもb市でも市民後見人をある程度育ててきたが、うまく活躍できていないという現実もあって、権利擁護サポーターが活躍するとすれば今後どのように展開していけそうかとのイメージを持たれているか。
I	オブザーバー	研修を終了されて人材バンクに登録された方の活動の出口というところをこの間ずっと模索してきた。社協の福サの支援員、法人後見の支援員、介護サービス相談員の派遣事業の相談員、b市は独自に障害者の施設に出向いての相談支援員の派遣もしている。県内であとはd市もしている。なんらかの役割を持ってもらおうという意味では、権利擁護に関するいろいろな研修やフォーラムの受付や資料の印刷と

		<p>いう事務的なところに関わってもらおうと、権利擁護の啓発にかかわっているという意識は持ってもらえるかと思う。</p> <p>b 市で昨年度から、保健福祉センターという権利擁護支援センターの建物の中で障害のある方のつどい場を月 1 回実施していて、権利擁護支援者に入ってもらうことも試行的にしている。</p> <p>c 市では高齢施設の運営推進会議の委員という形で市の職員の代わりに地域の住民という立場で入ってもらっている。</p> <p>地域事情に応じ、いろんな出口はまだいろいろ考えられる。</p>
C	委 員	c 市は e 市を参考にリレー方式をするための検討を始めている。次年度以降はリレー方式をどう進めていくのかということも大事なポイントとなる。
F	委 員	<p>専門職でやっていると困難案件がある。本人とのかかわりが多くないと成り立たない案件ということになると、本人に頻繁に会わなければならないとかコミュニケーションをよりとらなければならない。障害のある方でコミュニケーションが難しい方は、司法書士は得意でないことが多いので、ペアでやってほしい。仕事として専門職の後見人とペアでしてサポートしていただくような仕事があるということ伝えていただいたうえで、研修受けた方と一緒にしたいという希望がある。</p>
B	委 員	<p>事例を見ていると、来られている方の中に、民生委員等、既に実践されている方と権利擁護とは何なのかということからの方がいる。幅をある程度広げながら分かりやすい事例などをいれながらすることが必要だと思う。</p>
A	委 員	<p>市町長申立研修では、マニュアルをぜひ作ってほしいということをお願いしている。マニュアルを作ると皆さん分かりやすい。裁判所の視点と申立の視点と事務終了の時の視点、どこまで戸籍を収集するかも含めたマニュアルをぜひ。誰かに委託して作る。申し立てをしている市の担当と裁判所と弁護士と 3 人くらい入って 3 回くらい会議があると、2～30 枚くらいの使いやすいマニュアルができると思う。それがあると申立の時間が短縮できるのではないかな。</p>
C	委 員	A 委員が監修者で入ってくると委員も動いてくれそう。全体のプロジェクトのリーダー的なことをしてもらえるか。
A	委 員	書きますよ。裁判所も協力してくれると思うので。
C	委 員	<p>ぜひ来年の市長申し立ての研修をする前に粗々でいいので、マニュアルを作ってみて、研修で中身について分かりやすくできていたかも含めてみることであればいいし、場合によっては、研修を後ろに伸ばし、前半で A 委員をプロジェクトリーダーにして裁判所も市町にも中核機関にも入ってもらって、実務を回していくにあたって、何が必要なのかというところを作成いただくように、来年前半ご検討いただいてもよろしいでしょうか。</p>
A	委 員	分かりました。
C	委 員	<p>法人後見の情報交換会が R7. 10～12 月と書いてあるが、可能であれば第 1 回の協議会の前にしてほしい。法人後見実施法人の底上げのためには何らかの研修が必要で、その研修を次年度の後半にやっているとレベルアップしていくと思う。そうすると、情報交換会を前半 6 月くらいにして、協議会 7 月くらいに報告・議論し、11. 12 月に研修をしてもらおうと実態的なことができると思うのでご検討いただきたい。</p>
事 務 局		分かりました。
C	委 員	法人後見をしている団体へどういう研修をすればよいか
I	オブザーバー	<p>本人支援・意思決定支援。あとはガバナンスの問題。法人でしているとはいえ大きなお金を預かっているというリスクマネジメント。大きくは 2 つ。</p>

	細かく言うとほかの支援者との連携・ネットワーク、法的な問題を法律職の方に個別に相談することもあると思うのでそのネットワークも必要になってくると思う。
C 委 員	情報交換会でどんな研修をしていったらいいのか、県・県社協や実際にしている法人とでご検討よろしく。